

# 山口県統計年鑑

平成11年刊

山口県企画振興部統計課

#### 刊行のことば

ここに、平成11年刊山口県統計年鑑を刊行します。 この年鑑は、本県の土地、人口、産業、経済、社会、 教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合 的、かつ体系的に集録し、県勢の推移と現況を明らかに したものです。

地球時代,少子・高齢化時代,高度情報化時代へと時代の流れが大きく変わる中,将来に向けての明るい展望を切り開き,地方分権の時代にふさわしい地域づくりの指針として,統計の果たす役割,重要性はますます増大しています。

本書が,統計を利用される方々の座右の書として広 く活用され,お役に立てば幸いです。

終わりに、本書の編さんに当たり、貴重な資料を御提供いただきました関係各位に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成11年10月

山口県知事 二井 関成

### 利用者のために

- 1. 資料はできるだけ最新のものを掲げるように努めた。
- 2. 統計表は、特に断りのない限り山口県にかかわるもので、年次は暦年、年度は会計年度を示す。
- 3. 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「一」 該当数字なし
  - 「…」 資料なし又は不詳
  - 「0」 単位未満
  - 「X」秘密保持のため発表を差し控えたもの
  - 「△」 減又はマイナス
- 4. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の計とが 一致しない場合がある。
- 5. この年鑑の資料は、主として官庁統計を採用したが、民間団体の資料も努めて 利用した。

この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数値が必要な場合又は疑義のある場合には、各表ごとに掲げてある資料作成機関、あるいは山口県企画振興部統計課統計資料班(〒753-8501 山口市滝町1-1 (0839) 33-2646)に照会してください。

### 総 目 次

	ペーシ
土 地	1
気 象	8
人 口	
事 業 所	42
農 業	54
林 業	
水 産 業	
鉱 工 業	116
土 木 ・ 建 築	142
電気・ガス・水道	152
運 輸 · 通 信 ·······························	
商業・貿易・観光	
金 融	
物価・家計・消費	200
賃 金 · 労 働 ·······························	230
所 得	244
財 政	
公務員· 選挙 ··································	277
教育・文化・宗教	280
社 会 保 障	299
公 衆 衛 生	311
司法・警察・消防	318
災害・事故・公害	327
付 録	342

## 統計表目次

表番号 ページ	, l	20 事業所・企業統計訓
		(1) 産業(中分類),
土地		(2) 産業 (大分類),
1 位 置	1	数(農林漁業・公
2 市町村別土地面積	1	(3) 市町村,産業(大
3 市町村,高度,地形別土地面積	2	(4) 市町村,経営組織
4 市町村,地目別民有地面積	3	者数
5 海岸線の延長	4	(5) 市町村別事業所数
6 主要山岳	4	21 会 社
7 主要河川(平成11年4月1日)	5	(1) 産業,資本金階級
8 主 な 島	6	(2)産業別利益又は欠
9 主要ダム(平成11年4月1日)	6	22 協同組合,公益法人
10 主要湖沼(平成11年3月31日)	7	
		J
気象	-11	23 農 家 数 (昭和3
11 気象官署,月別気象表(平成10年)	8	24 農業センサス
12 地域気象観測所,月別気象表(平成10年)	9	(1) 市町村,専兼業及
	100	(2) 市町村,農産物則
人		(3)市町村別農家人口
13 人口,世帯数及び人口密度(明治9年~平成10年)	12	(4)市町村,就業状態
14 市町村別人口の推移(昭和5年~平成7年)	14	(5) 市町村別経営耕地
15 国勢調査	16	(6) 市町村別農用機械
(1) 市町村別人口,世帯数及び人口密度	16	25 市町村別耕地面積
(2) 年齢(各歳), 男女別人口	17	26 耕地の拡張かい廃留
(3) 市町村,年齢 (5 歳階級) ,男女別人口	18	. (1) 田
(4) 市町村,労働力状態,男女別15歳以上人口	22	(2)畑
(5) 産業,年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数	24	27 市町村別米麦収穫量
(6) 市町村,産業別15歳以上就業者数	26	28 市町村別主要農作物
(7) 市町村, 世帯の種類, 世帯人員別世帯数及び世帯人		   29 主要品目,月別青男
<b>=</b>	28	30 市町村別家畜飼養船
(8) 市町村,住居の種類,住宅の所有の関係別一般世帯		31 養 蚕
数及び世帯人員(老人世帯特掲)(平成7年)	30	32 茶
(9) 市町村別常住地、従業地・通学地による人口		33 牛乳・卵の生産量及
(平成7年)	32	34 市町村別農業粗生産
(10) 人口集中地区別人口	34	35 農業生産指数
(11) 産業、従業上の地位 (5区分) 別15歳以上就業者数 …	34	36 市町村別生産農業所
16 人口動態(日本人)	35	37 農家経済(1戸当7
17 市町村別人口動態(日本人)	36	38 農業協同組合の設5
18 住民基本台帳による人口(日本人)	37	39 農業協同組合事業権
(1) 年次,月別人口移動数	37	7,71
(2) 市町村別人口及び世帯数	37	. ;
(3) 市町村別人口移動(平成9年)	38	   40 林野面積(平成2 <sup>4</sup>
(4) 県際間人口移動(平成9年)	39	(1) 市町村、利用地積
19 市町村別推計人口及び世帯数(平成7年~平成10年)	40	(2) 市町村,所有形態

事業所	
20 事業所・企業統計調査	42
(1)産業(中分類),経営組織別事業所数及び従業者数 …	42
(2) 産業(大分類),従業者規模別事業所数及び従業者	
数(農林漁業・公務を除く)	46
(3) 市町村, 産業 (大分類) 別事業所数及び従業者数	48
(4) 市町村,経営組織、従業者規模別事業所数及び従業	
者数	50
(5) 市町村別事業所数・従業者数の構成比及び増加率	52
21 会 社	53
(1) 産業,資本金階級別会社数	53
(2) 産業別利益又は欠損	53
22 協同組合,公益法人等	53
農業	
23 農 家 数 (昭和36年~平成10年)	54
24 農業センサス	56
(1) 市町村,専兼業及び経営耕地面積規模別農家数	56
(2) 市町村,農産物販売金額規模別農家数	58
(3) 市町村別農家人口及び農業就業人口	59
(4) 市町村,就業状態別世帯員数	60
(5) 市町村別経営耕地面積及び草地面積	61
(6) 市町村別農用機械所有台数	62
25 市町村別耕地面積	64
26 耕地の拡張かい廃面積	66
(1) 田	66
(2)畑	66
27 市町村別米麦収穫量	67
28 市町村別主要農作物収穫量	68
29 主要品目,月別青果物入荷状況(平成9年)	78
30 市町村別家畜飼養農家戸数及び頭羽数	80
31 養 蚕	81
32 茶	81
33 牛乳・卵の生産量及び流通量	81
34 市町村別農業粗生産額	82
35 農業生産指数	84
36 市町村別生産農業所得	84
37 農家経済(1戸当たり)	85
38 農業協同組合の設立,合併状況	85
39 農業協同組合事業概況	85
L I MA	
林    業	
40 林野面積(平成2年8月1日)	86
(1) 市町村,利用地種別林野面積(森林計画面積)	86
(A) tempth sittem/Abrillingsstate	0.0

表番号	-ジ	表番号 ページ	
41 市町村,保有山林面積規模別林家数(平成2年2月1日)・	89	(従業者4人以上の事業所)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	126
42 市町村,林業従事世帯員数(平成2年2月1日)	90	(2) 産業,従業者規模別事業所数,従業者数,製造品出	
43 市町村,樹種別民有林資源(平成10年3月31日)	91	荷額等(従業者30人以上の事業所)	126
44 市町村別造林実績	92	(3) 市町村,産業別事業所数,従業者数及び製造品出	
45 市町村別林産物生産量	. 93	荷額等(従業者4人以上の事業所)	132
46 特用林産物生産量	. 94	(4) 市町村別事業所敷地,建築面積,用地取得面積及び	
47 樹種別素材生産量	94	用途別用水量(従業者30人以上の事業所)	
48 用途別素材生産量	94	(平成9年)	138
49 製材用素材入荷量	94	(5) 市町村別有形固定資産取得額,投資総額等	
50 職業別狩猟者登録数	95	(従業者30人以上の事業所)(平成9年)	140
51 鳥類, 獣類の捕獲数		(6)主要工業製品品目別産出事業所数・製造品出荷額	
(1) 狩猟者登録による捕獲数	95	(従業者4人以上の事業所)(平成9年)	141
(2) 有害鳥獣駆除許可による捕獲数		at the second flat was the	
52 市町村別民有林治山事業実績		土木・建築	
		68 大臣・知事許可別,業種別建設業者事業所数及び	
水産業		完成工事高,受注高	142
53 市町村、漁業地区別漁業経営体数、動力船隻数、最盛期		69 工事種類,発注者別公共工事着工高	142
の海上作業従事者数及び漁業従事者世帯数		70 建築主,構造別着工建築物	144
(平成5年11月1日)		71 用途別着工建築物	144
54 漁業構造		72 都市,構造別着工建築物(平成 9 年度)	144
(1)経営組織、漁業種類、出漁日数別漁業経営体数		73 都市,利用関係別新設住宅	145
(2) 専兼業別個人経営体漁業世帯数		74 滅失建築物	146
(3) 漁業世帯数及び世帯員数		(1) 除却建築物	146
(4) 性別,年齡別漁業就業者数		(2) 災害建築物	146
and the Allender Almerican Challenger Challe		75 着工新設住宅利用関係別及び資金別戸数	146
- a 14 10 45 15 4 4 4 4 5 15 16 17 16 18 16 16 16 16 16		76 住宅統計調査	147
56 漁菜種類。魚種別海面漁業漁獲量   57 市町村,魚種別漁獲量(海区別)		(1)居住世帯の有無別住宅数及び建物の種類別人が居住す	111
ma I I morthe MA Adentif MA		る住宅以外の建物数	147
58 內水面漁業, 養殖業 (1) 內水面漁業漁獲量		(2) 都市、種類、所有の関係別住宅数及び人が居住する住	141
		宅以外の建物数並びに世帯数及び世帯人員	148
(2) 内水面養殖業魚種別収穫量(観賞魚を除く)			150
59 市場,魚種別水揚量と価格		77 市町村別民有家屋数及び床面積	130
60 主要漁業種類,経営体階層別漁業生産額		電気・ガス・水道	
61 海面養殖業			150
62 水産加工品生産量		78 発電設備	152
63 漁家経済(漁家1戸当たり)(平成9年)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		79 発電消費電力量	152
鉱工業		80 電灯需要	152
		81 用途別電力需要	153
64 鉱工業生産・出荷・在庫指数 ·······		82 産業別電力需要(契約電力500kW以上の事業所)	153
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫指数(原指数)		83 一般ガス(都市ガス)生産量及び供給量	154
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済指数)		84 上水道 (平成10年3月31日)	154
(3) 鉱工業生産・出荷・在庫指数(特殊分類別指数)		85 公共下水道(平成11年3月31日)	154
(原指数)		86 市町村別水道普及状況	155
65 市郡別鉱区数及び鉱区面積(平成10年4月1日)		○ 日本A . )字   □	
66 主要鉱物生産高		運輸・通信	
67 工業統計調査		87 道 路	156
(1) 産業別事業所数,従業者数,製造品出荷額等		88 橋 梁 (平成9年4月1日)	156

表番号		表番号	
89 J R 旅客及び貨物輸送実績	158	114 地方,第二地方銀行及び信用金庫貸出約定平均金利	188
(1)路線別	158	115 業種別銀行貸出残高	189
(2) 駅 別 (平成9年度)	160	(1) 総 額	189
90 山陽新幹線駅別乗車人員	164	(2) 中小企業向貸出	190
91 有料道路利用状况	164	116 信用保証	191
(1) 関門国道トンネル	164	(1) 保証状況	191
(2) 中国縦貫自動車道	164	(2)支所別保証承諾状況	191
(3) 山陽自動車道	164	117 金融機関の店舗数(平成10年3月31日)	191
(4) 山口宇部道路	165	118 金融機関別主要勘定	192
(5) 彦島道路	165	(1)銀 行	192
(6) 萩 道 路	165	(2) 信用金庫	192
92 市町村,種類別自動車保有台数	166	(3) 信用組合	192
93 都市別ハイ・タク事業の概況 (平成9年度)	166	(4) 労働金庫	192
94 航空輸送実績	168	(5) 信用農業協同組合連合会	193
95 トラック輸送実績	168	(6) 単位農業協同組合	193
96 一般旅客自動車輸送実績	168	(7) 信用漁業協同組合連合会	193
97 港 湾 (平成11年3月31日)	169	(8) 単位漁業協同組合	194
98 船舶乗降人員	169	(9) 農林中央金庫	194
99 トン数階級別入港船舶	170	(10) 商工組合中央金庫 ······	194
(1) 甲種港湾	170	(11) 中小企業金融公庫	194
(2) 乙種港湾	170	(12) 住宅金融公庫	195
100 登録船舶数	170	(13) 農林漁業金融公庫	195
101 港湾運送事業の船舶積卸し実績	171	(14) 国民金融公庫	195
102 品目別海上貨物輸送量	172	119 郵便貯金及び郵便振替	196
103 郵便物引受数	174	120 簡易生命保険	196
104 市町村別電話普及状況	174	121 生命保険	197
105 郵便局数	175	122 日本銀行券受払高	197
106 加入電話数及びISDN施設数	175	- 123 株式及び公社債	198
LANGE AND AND AND AND AND AND AND		124 各種損害保険状況	198
商業・貿易・観光		(1) 元受収入保険料	198
107 商業統計調査	176	(2) 支払保険金	198
(1) 産業別商店数,従業者数,年間商品販売額及び商品		125 手 形	199
手持額等	176	126 企業倒産件数	199
(2) 市町村,産業別商店数,従業者数,年間商品販売額		Ell a manufacture providence and the state of	
及び売場面積等	178	物価・家計・消費	
(3) 市町村,売場面積規模別小売業商店数	182	127 消費者物価指数	200
108 百貨店販売額	183	下関市中分類指数	200
109 セルフサービス店販売額(平成9年6月1日)	183	山口市中分類指数	200
110 商品取引所出来高	183	萩市中分類指数	200
111 輸出入	184	岩国市中分類指数	206
(1) 地域,国別輸出入実績	184	山口県(4市)平均中分類指数	206
(2)主要品目別輸出入実績	185	全国中分類指数	206
112 地域別観光客数	186	128 山口県(4市)平均商品・サービス分類消費者物価指	
the survey of the second secon		数	212
金 融		129 消費者物価地域差指数	212
113 国内銀行銀行勘定預金及び貸出残高	188	(1) 山口市	212

表番号	表番	号	ージ
(2) 県内4市	212 145	労働組合及び職員団体	243
130	213 146	市郡別,企業規模別労働組合数及び組合員数	243
131 農村物価指数	214 147	労働争議	243
(1)農産物	214		
(2) 農業生産資材	214	一	
132 山口市の主要品目別小売価格	215 148	経済活動別県内総生産	. 244
133 山口市の1世帯当たり1か月間の消費支出(全世帯)	218 149	県民所得(分配)	244
134 山口市の1世帯当たり1か月間の収入と支出	150	県内総支出(名目)	245
(勤労者世帯)	222 151	県民経済計算関連指標	245
135 農家の家計費 (販売農家1戸当たり平均)	228 152	経済活動別市町村内総生産(平成6年度)	246
136 米の需給	228 153	市町村民所得の分配(平成6年度)	250
137 米の1人1か月当たりの消費量	228 154	家計所得(個人企業を含む)(平成6年度)	254
138 酒類消費量	229 155	所得分析指標(平成6年度)	255
139 消費生活相談(平成10年度)	229	April 1997 April 1997 April 1997	
The Transfer of the Market State of Contract	-	財政	
賃金・労働	156	県一般会計歳入決算額	256
140 毎月勤労統計調査	230 157	県一般会計歳出決算額	257
(1) 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	158	県特別会計及び企業会計歳入歳出決算額	259
(事業所規模30人以上)	230 159	県地方交付税の状況	259
ア 現金給与総額	230 160	県普通会計歳出, 財源及び性質別内訳	260
イ きまって支給する給与額	232 161	主要県有財産(平成10年3月31日)	262
(2) 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数	162	目的別県債現在高	262
(事業所規模30人以上)	234 163	国税徵収状況	263
(3) 産業別推計常用労働者数(月平均)	164	県税徽収状況	263
(事業所規模30人以上)	234 165	市町村普通会計歲入決算額	264
(4) 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	166	市町村普通会計歳出決算額	266
(事業所規模5人以上)		1)目的别	
ア 現金給与総額	236 (	2)性質別	268
イ きまって支給する給与額	237 167		
(5)名目賃金指数(現金給与総額)	168	目的別市町村債現在高	
(事業所規模30人以上)	238 169	市町村公営企業債(平成9年度)	
(6)常用雇用指数(事業所規模30人以上)	238 170	市町村地方交付税の状況	275
(7) 産業別,事業所規模別パートタイム労働者数及び	171	市町村税徽収実績	276
パートタイム労働者比率(平成9年平均)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	239	7/ 545 Ed. 1982 7/2	
(8) 産業別労働異動率(事業所規模30人以上)	239	公務員・選挙	
141 職業紹介状況		地方公務員数(平成10年4月1日)	
(1)一般労働者(新規学卒及びパートを除く)		1) 市町村職員	
(2) 中高年齢者(パートタイムを除く)	240 (	2) 県 職 員	
(3) 障害者	240 173	選	
(4) 日雇労働者	241 174		
(5)新規学卒者	241 175		
142 労働基準法適用事業場業種別監督実施状況	241	(平成8年8月4日)	
143 職業訓練	242	数: 本 小 け 数:	
(1)公共職業訓練(常設科目)	242	教育・文化・宗教	eyen je
(2) 認定職業訓練	242 176		
144 女性就業相談指導等状況	242 (	1) 学校総覧	280

表番号	· ~-	ージ	10.0	表番号	号	ページ
(2)	)教員数	•••	281	195	労働者災害補償保険	302
(3)	)幼稚園		281	196	国民年金	304
(4)	) 小 学 校		282	197	雇用保険	306
(5)	) 中 学 校		284	198	生活保護法による保護状況	306
(6)	)高等学校	••	286	199	市町村別保育所数(平成10年10月1日)	308
(7)	)盲、聾及び養護学校		287	200	保健福祉施設(平成11年5月1日)	309
	) 学校教育法第75条の学級		287	201	市町村別老人医療費支給状況	310
	) 専修学校		287	202	共同募金	310
(10)	)各種学校		287	(1	1) 募金目標額及び実績	310
(11)	)不就学学齢児童生徒数		288		2) 募金配分額	
	) 中学校卒業後の状況		288			
	)高等学校卒業後の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		289		公 衆 衛 生	
	)中学・高等学校卒業者の県外就職状況		290	203	市町村別医療施設数	311
	学校施設の状況 (平成10年度)			204	市町村別医療関係資格者数	
	)公立学校の土地・建物面積		290	205	市郡別薬局,医薬品販売業者数(平成9年12月31日)	
	) 私立学校の土地・建物面積 ····································		290	206	環境衛生関係施設数	
	大学、短期大学及び高等専門学校		11.	207	1人1日当たり栄養素等摂取量	
1,10	(平成10年5月1日)		291		不良食品発生件数(平成9年度)	
179	教 育 費		291	209	献血者及び献血量	
	)総教育費		291	210	法定伝染病及び食中毒患者数	
	) 公立学校教育費 ·······		291	211	主要死因別死亡者数	
	ア 校種, 支出項目別		291	212	届出伝染病及び性病患者数	
	イ 校種 財源別 ···································		292	213	種類別病院数,病床数及び患者数(平成9年)	
	) 社会教育費		292	214	開設者別医療施設数及び病床数(平成9年10月1日)	
	) 教育行政費		292		廃棄物処理事業(平成9年度)	
	学校保健統計講査		293	210	DENOMINATION (THAT IS)	011
	予収末度86日 1995 )幼児,児童,生徒の身長,体重,胸囲及び座高 ······		293		司法・警察・消防	
			294	216		318
	) 幼児, 児童, 生徒の疾病・異常被患率(平成10年度) …				刑法犯の認知件数,検挙件数	
	児童, 生徒の体力, 運動能力 (平成10年度) ··········· ) 体 カ (平均値) ····································		295	217	刑法犯の年齢別検挙人員及び触法少年	
(1			295	218	特別法犯検挙状況	
	) 運動能力 (平均値) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		295	219	不良行為少年	
	社会教育施設及び関係団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		295			
	図書館(平成9年度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		296		被疑事件	321
	都市公園(平成10年3月31日)		296	222	人権 <b>相談事件</b>	
	文化財 (平成11年3月31日)		297	223		
	市町村別放送受信契約数		298	224	刑事事件	
187	宗教法人数		298	225	民事・行政事件	
	4. 4. /2 陪			226	訴の目的別民事・行政訴訟事件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	社 会 保 障		101	227	家事審判事件の事件別新受件数	
	民生委員・児童委員活動状況(平成10年度)		299	228	家事調停事件の事件別新受件数	
	身体障害者手帳等所持者数		299	229	少年保護事件の行為別新受人員	
	政府管掌健康保険(一般分)		300	230	執行官事務新受件数	
	政府管掌健康保険(特例分)		300	231	市町村消防現有勢力	
	国民健康保険		300		1)消防本部・署所	
	厚生年金保険		300	(:	2)消防団	
194	船員保険	••	302	363		

表番号	ページ		表番号					✓	ページ
	災害・事故・公害		(3)	年齢,	性別死化	<b>易者数(平成</b>	10年)		33
232 災害	発生状況	327	(4)	違反種	助発生的	件数		•••••	33
233 産業	別労働災害り災者数(鉱山を除く)	328		ア車	両·	•••••		•••••	33
234 救急	活動状況(平成9年)	328		イ 歩	行者·				33
(1)事	故種別救急出場件数	328	239 i	重転免許	F人口 ··				33
(2)事	故種別搬送人員	329	240 ř	市町村別	<b> 道路交通</b>	重事故件数及	び死傷者数		33
235 海難	事故(要救助海難)	329	241 4	具内主要	都市の大	大気汚染測定	值		33
236 火	災	330	242 ī	市郡別公	害苦情等	<b>等受理件数</b>	•••••		33
(1) 月	別火災状況	330	243	<b>美種別企</b>	業の公割	<b>序防止設備投</b>	資額		33
(2) 出	火原因別火災件数	330							
237 市町	村別火災件数(平成9年)	332				付	£	录	
238 道路	交通事故	334	1100	市町村の	の分離合	併	••••••		34
(1)第	一当事者別発生件数及び死傷者数	334		都道府リ	<b>具勢一覧</b>	•••••			34
(2) 時	間,場所別発生件数	334		度量衡捷	<b>奠算表</b>		••••••		35

#### 新規・削除表一覧

〈新規集録〉

〈削 除〉

# 統 計 表